



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇
四半期報告書提出予定日 2022年8月3日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6993-8855

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,384	10.0	277	28.8	290	34.9	190	36.8
2022年3月期第1四半期	1,537	8.7	389	35.9	446	57.1	300	57.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 250百万円 (28.7%) 2022年3月期第1四半期 351百万円 (76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.16	
2022年3月期第1四半期	30.35	

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,487	7,362	85.8
2022年3月期	8,375	7,280	86.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,279百万円 2022年3月期 7,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		17.00	17.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想)の配当予想は未定です。
現時点では業績予想が困難であることから、今後、通期業績予想の公表が可能となった時点で、あわせて配当予想を開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において不透明であり、連結業績予想を妥当に見積もれる状況ではないため、公表は控えさせていただきます。詳しくは、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,768,000 株	2022年3月期	11,768,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,842,120 株	2022年3月期	1,842,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,925,880 株	2022年3月期1Q	9,915,644 株

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において不透明であり、連結業績予想を妥当に見積もれる状況ではないため、公表は控えさせていただきます。詳しくは、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 国内市場

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症は終息へ向かいつつも減少傾向は鈍化しており、ロシアによるウクライナ侵攻や原材料・原油価格の上昇、半導体などの電子部品の供給ひっ迫など、依然厳しい経済環境のなか先行きも不透明で予断をゆるさない状況となっております。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、お客様におけるコロナ禍での外部業者との接触制限の多くは解消され投資計画の状況把握環境は改善されつつあります。各社ともコロナ禍で先延ばしになっていた計画も含め堅調に設備投資計画は動き出してはいるものの、昨今の半導体供給不足などによる部品不足により、各設備メーカーの納期が著しく長期化していることなどから大型の投資計画については先延ばしされている状況が散見されます。それらを受け大型設備導入までの対応策として人手による品質担保のためのハンドナットランナの需要拡大や、協働ロボットによる簡易自動化などの需要が拡大傾向にあります。

以上の市場環境から、大型設備投資の受注回復については今しばらく時間を要する状況であり、主力のハンドナットランナの市場環境は良いものの、当社においても半導体の供給がひっ迫している状況から需要を満たす生産が厳しく、一部型式においては長納期化や受注見合わせなどの調整が必要な状況となっております。併せてひっ迫する半導体部品の確保のため、仕入原価の高騰の影響も徐々に現れ始めております。

品種別販売状況についてはサーボプレス及び修理点検において前年同期比微増、その他の品種は前年同期比減収となっております。

② 米国市場

米国経済は、インフレ懸念から抑制のための金利の上昇が続き、反動で株価が下落し個人消費にマイナス影響を与えるなど景気の後退懸念も現れ始めております。

そのような状況下、自動車産業においては依然堅調な設備投資計画が動きつつも、米国経済の景気後退懸念もあり当第1四半期においては投資の実施タイミングを見計らう動きもあり前期比マイナスで推移しました。

しかし各社とも特に省力化設備投資やEV関連設備は積極的な展開を示していることから今後受注拡大が見込めるものと考えております。加えて為替が急激な円安で推移していることも今後の営業展開に追い風となることが期待できます。

一方、米国においても販売の主力がハンドナットランナであることから、先述のとおり半導体不足による生産調整による長納期化が、今後の受注活動に影響することが懸念されます。

品種別販売状況については、ナットランナは前年同期比増収となりましたが、ハンドナットランナは前年同期比減収となりました。

③ 中国市場

中国経済は、新型コロナウイルス感染症の罹患者が再拡大し一部で都市封鎖などの影響から一時的に経済が低迷しておりましたが、都市封鎖解消にともない徐々に回復基調となっておりまいました。

自動車産業においても昨年に引き続きEV関連の設備投資計画は堅調に推移しており、品種別販売状況については、サーボプレスは前年同期比減収、その他各セグメントについては前年同期比増収で推移しております。

④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、タイ、メキシコなどでハンドナットランナの需要が堅調で前年同期比増収で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ハンドナットランナ、修理点検においては前年同期比増収、ネジ締付装置、ナットランナ、サーボプレスは前年同期比減収となり、売上高1,384百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナの売上が軟調に推移したことを受け売上総利益率が減少し、営業利益277百万円(前年同四半期比28.8%減)、売上高営業利益率20.0%(前年同四半期は25.3%)、経常利益290百万円(前年同四半期比34.9%減)、売上高経常利益率21.0%(前年同四半期は29.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益190百万円(前年同四半期比36.8%減)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高914百万円(前年同四半期比3.8%増)、国内売上高469百万円(前年同四半期比28.6%減)、売上全体に占める海外売上比率は66.1%(前年同四半期は57.3%)、国内売上比率は33.9%(前年同四半期は42.7%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、8,487百万円と前連結会計年度末比112百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、仕掛品が109百万円、原材料が81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が94百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,124百万円と前連結会計年度末比29百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が94百万円、退職給付に係る負債が16百万円増加した一方、未払法人税等が111百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、7,362百万円と前連結会計年度末比82百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が21百万円、為替換算調整勘定が61百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、半導体を中心とした電子部品の供給ひっ迫にともない、当社の生產品種の内、特にハンドナットランナの生産において影響が現れ始めております。

具体的には、型式によりその状況に違いはありますが、部品調達の見込みが立ちづらい、調達できたとしても価格が大幅に高騰している等、当年度年初から現時点において状況に大きな変化はありません。当年度年初こそ従来からの在庫によりある程度カバーできておりましたが、部品調達の長納期化や仕入原価の上昇など徐々にその影響が現れ始めております。市場環境は決してわるくない状況下、生産状況の不透明さにより当期連結業績予想を開示してはおりませんが、電子部品の調達状況の見込みがある程度見積もれる状況になり次第、連結業績予想を公表する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,017	2,088,798
受取手形及び売掛金	1,329,019	1,234,779
電子記録債権	427,638	342,991
商品及び製品	475,843	452,181
仕掛品	197,935	307,690
原材料	1,143,523	1,225,440
その他	74,263	127,153
貸倒引当金	△1,559	△1,570
流動資産合計	5,676,681	5,777,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,121	759,858
土地	1,076,996	1,076,996
その他(純額)	131,212	126,254
有形固定資産合計	1,978,330	1,963,108
無形固定資産	45,684	49,380
投資その他の資産		
繰延税金資産	177,677	187,603
その他	497,534	510,751
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	674,412	697,555
固定資産合計	2,698,427	2,710,044
資産合計	8,375,108	8,487,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,845	287,786
未払法人税等	218,155	106,954
賞与引当金	77,618	22,778
役員賞与引当金	—	3,600
製品保証引当金	31,000	41,000
その他	274,884	343,768
流動負債合計	794,504	805,887
固定負債		
退職給付に係る負債	286,162	302,995
その他	14,112	15,699
固定負債合計	300,274	318,694
負債合計	1,094,779	1,124,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	642,041	642,941
利益剰余金	7,384,660	7,406,073
自己株式	△1,453,738	△1,453,738
株主資本合計	7,129,964	7,152,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,229	19,473
為替換算調整勘定	45,786	107,253
その他の包括利益累計額合計	80,016	126,727
非支配株主持分	70,348	83,922
純資産合計	7,280,329	7,362,927
負債純資産合計	8,375,108	8,487,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
売上高	1,537,958	1,384,205
売上原価	820,642	738,171
売上総利益	717,315	646,034
販売費及び一般管理費	327,919	368,825
営業利益	389,395	277,209
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	65	65
為替差益	25,472	7,944
持分法による投資利益	24,096	4,529
雇用調整助成金	7,249	500
その他	350	406
営業外収益合計	57,250	13,454
営業外費用		
その他	90	—
営業外費用合計	90	—
経常利益	446,555	290,663
税金等調整前四半期純利益	446,555	290,663
法人税等	133,308	92,662
四半期純利益	313,247	198,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,353	7,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,894	190,152

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	313,247	198,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,375	△14,755
為替換算調整勘定	28,478	38,359
持分法適用会社に対する持分相当額	15,938	28,833
その他の包括利益合計	38,040	52,436
四半期包括利益	351,288	250,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,633	236,863
非支配株主に係る四半期包括利益	15,654	13,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。